



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-478-3111
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,214	13.3	6,872	21.9	6,909	10.8	5,068	15.2
26年3月期	32,838	32.5	5,635	119.9	6,233	103.6	4,399	139.0

(注) 包括利益 27年3月期 8,486百万円 (50.1%) 26年3月期 5,653百万円 (61.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	442.87	—	14.9	16.6	18.5
26年3月期	384.37	—	16.1	17.8	17.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,684	37,997	82.9	3,310.07
26年3月期	37,336	29,960	80.2	2,616.15

(参考) 自己資本 27年3月期 37,886百万円 26年3月期 29,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,726	△4,287	△610	11,089
26年3月期	6,218	△2,469	△2,167	7,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	457	10.4	1.7
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	686	13.5	2.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		13.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.7	3,500	2.5	3,500	1.9	2,600	0.6	227.16
通期	39,000	4.8	7,200	4.8	7,200	4.2	5,200	2.6	454.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,291,849 株	26年3月期	12,291,849 株
27年3月期	846,151 株	26年3月期	846,151 株
27年3月期	11,445,698 株	26年3月期	11,445,724 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月25日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度の連結財務諸表につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、全体的に緩やかな回復傾向となりました。先進国においては、米国は一時的な鈍化は見られたものの、景気は回復基調で推移しております。欧州は金融緩和の影響もあり、回復の兆しが見え始めました。一方、新興国においては、中国をはじめ緩やかな拡大基調で推移しました。

わが国経済におきましては、消費税増税の影響による需要減があったものの、円安や原油安を背景に企業収益の増加傾向が続き、回復基調を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏し、車載分野において、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速に伴い、車載カメラ、ミリ波レーダー向けが伸長し、加えて円安による押上効果も一段と進み、売上が順調に推移しました。また、ゲーム機向けが好調に推移したコンシューマー市場、インダストリアル市場においても、それぞれ順調に売上が増加しました。損益面におきましても材料費の削減等による原価低減効果も寄与し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比13.3%増の372億1千4百万円となりました。営業利益は前期比21.9%増の68億7千2百万円、経常利益は同10.8%増の69億9百万円、当期純利益は同15.2%増の50億6千8百万円となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の不透明さは残るものの、米国を中心に世界経済が回復することが期待されます。

こうした状況の下、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を受け入れる市場に供給するという考え方を基本に、更なる電装化また安全・環境への取り組みが進む車載市場向けを中心としながら、非車載市場であるコンシューマー関連市場、インダストリアル市場を3本柱として、顧客を第一とした積極的な製品開発、製品供給を展開して参ります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高390億円（対前期比4.8%増）、連結営業利益72億円（同4.8%増）、連結経常利益72億円（同4.2%増）、連結当期純利益52億円（同2.6%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、110円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（平成26年3月末）に比べ83億4千7百万円増加し、456億8千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が34億5千5百万円、受取手形及び売掛金が12億9千3百万円、棚卸資産が2億2千1百万円、有形固定資産が32億3千4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加し、76億8千6百万円となりました。この主な要因は、未払金が3億7千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ、80億3千6百万円増加し379億9千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により77億2千6百万円増加し、投資活動により42億8千7百万円、財務活動により6億1千万円、それぞれ減少した結果、110億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益66億5百万円、減価償却費29億2千万円に伴う資金の増加に対し、仕入債務減少額6億6千1百万円、法人税等の支払額15億2千6百万円に伴う資金の減少を差し引き、77億2千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得43億7千1百万円の支出により、42億8千7百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、短期借入金の返済9千3百万円、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払4億5千7百万円により、6億1千万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	70.1	69.6	74.8	80.2	82.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	63.7	66.6	170.8	211.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	0.7	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.5	96.8	152.7	351.2	731.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境及び中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に鑑み、年間1株当たり60円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。また、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの経営成績及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、これらのリスクを認識し、リスク管理体制を整備した上で、リスクの未然回避及びリスク発生時の影響を最小限に抑えられるように努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日(平成27年5月1日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①市場環境の変化について

当社グループは、主に自動車向けAV音響メーカー、電装品メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

連結売上高の過半を車載関連市場向けに販売しており、デジタル家電、OA及びFA機器等の非車載関連市場への販売強化を行っておりますが、自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品の需要動向は、いずれも世界の経済情勢に大きく影響を受けます。そのために、想定外の世界経済の悪化や自動車関連製品、エレクトロニクス関連製品市場の急激な変化によって当社グループ製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動について

当社グループは、電子部品の製造及び販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建て、ユーロ建て及びタイバート建てにて行っております。平成27年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は81.2%ですが、一方、海外生産比率も90%を超えております。主要な生産拠点である上海生産子会社においては、米国ドルの為替変動による営業取引に与える影響は限定的ではありますが、中国元高はコストアップの要因になると認識しております。

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減させるためにヘッジ目的の対策を講じておりますが、米ドル、アジア通貨及び円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を完全に排除することは困難であり、円高が急激かつ長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外での事業展開について

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国その他アジア諸国にて展開しております。これらの海外市場への事業進出には、1)予期しない法律・規制又は税制の変更、2)不利な政治又は経済要因の発生、3)輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4)政治変動、テロ行為、戦争及びその他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。海外展開にあたっては販売拠点、生産拠点ともにリスクを慎重に検討し、評価した上で判断しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④量産拠点の集中について

当社グループは、茨城工場、フィリピン生産子会社及びベトナム生産子会社での複数拠点生産品を除いて、中国の上海生産子会社に生産が集中しております。量産拠点の再構築を図るとともに製造委託等のファブレス化も必要に応じて検討して参りますが、何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、大手から中小まで様々な規模の同業者が存在する極めて競合色の強い業界であります。また、競合先は国内に留まらず海外各国にも存在しております。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からの値下げ要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、販売価格の下落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは、国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償に対する保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。当社グループの製品は、高い信頼性を求められるものが多いため、開発段階から出荷に至る全ての段階において細心の注意を払っておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場では、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティング活動を行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。当社グループは、継続して新製品を開発できるものと考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により期待通りに新製品開発が進まない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外部部品供給元への依存と原材料調達について

当社グループは、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、需要の急激な変動に伴う供給不足や供給先からの供給遅延が起こった場合には、当社グループが顧客への供給が不可能になる事や納期遅延を誘発する事により競争力を失うことがあります。また、原材料及び部材の市況の変化に対しては、当社グループにおける内製化、グローバル調達による現地調達の推進等の原価低減に努めて参りますが、原材料等の市場における需給関係の変化等による市況価格が急激に高騰した場合には、当社グループ製品の原価上昇を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨事故や災害について

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災や風水害等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種の安全活動等を継続的に行っております。また、当社グループは、同一品目を複数の生産拠点で生産する活動にも積極的に取り組んでおります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他事業運営の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループには、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。とりわけ、技術革新の激しい電子部品業界においては、知的財産権は重要な経営資源の一つであります。独自開発した技術等における特許申請、意匠登録などの知的財産権は、第三者による異議申し立てや模倣によって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

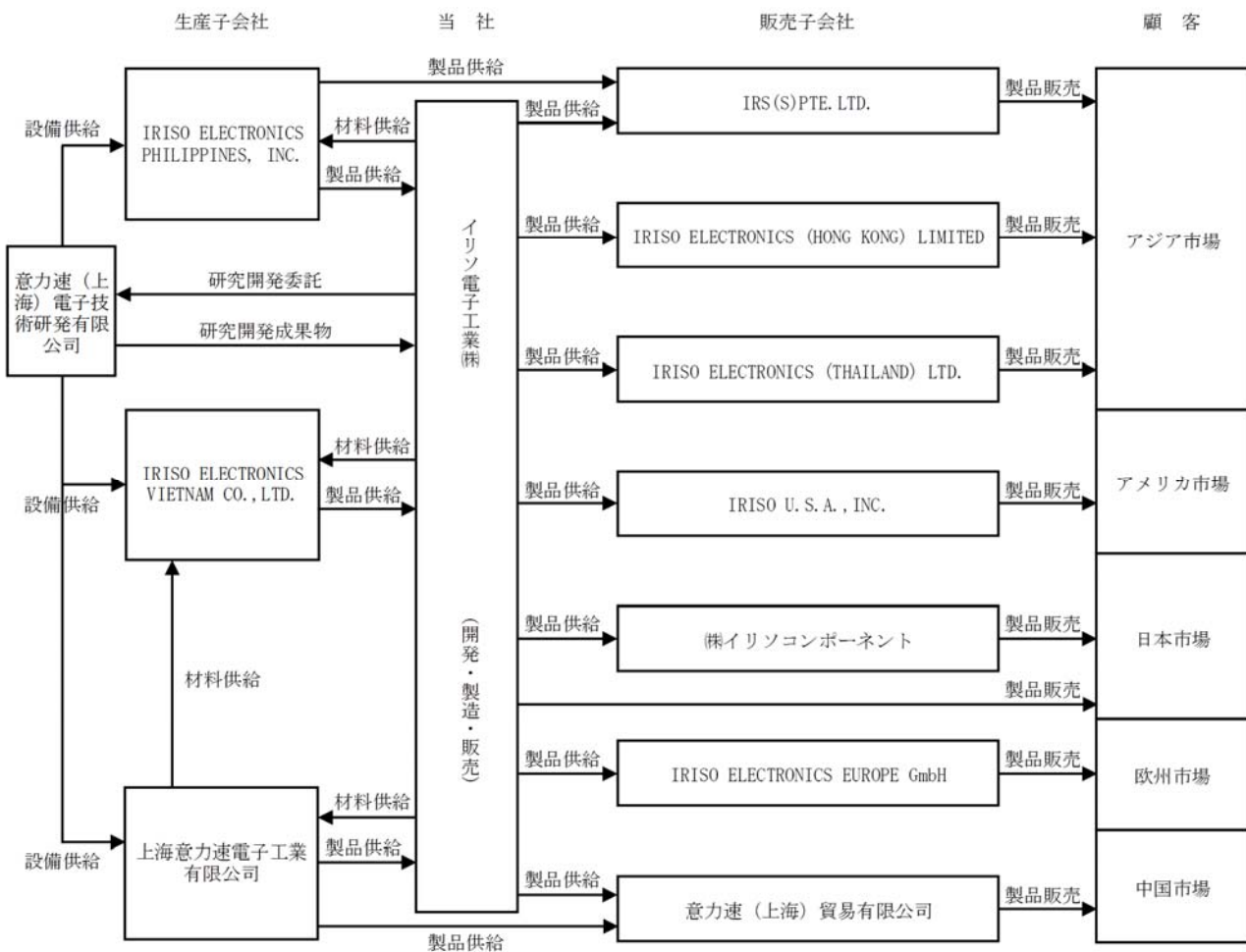
また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合には、生産・販売活動が制約を受けることや損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（イリソ電子工業株式会社）、連結子会社11社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次のとおりであります。

- (1) 当社は生産子会社3社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.) に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD. は、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。（一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。）
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.) は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。
- (3) 当社は、意力速（上海）電子技術研発有限公司に多極コネクタの設計及び設備の研究開発の委託を行っております。



(注) IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は、IRS(S)PTE. LTD. の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題について平成25年3月期決算短信（平成25年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iriso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	11,089
受取手形及び売掛金	8,434	9,728
商品及び製品	3,775	3,884
仕掛品	134	59
原材料及び貯蔵品	1,190	1,376
繰延税金資産	364	325
その他	677	1,047
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	22,189	27,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,770	4,065
減価償却累計額	△1,915	△2,183
建物及び構築物(純額)	※2 1,854	※2 1,882
機械装置及び運搬具	13,895	17,235
減価償却累計額	※3 △6,945	※3 △8,746
機械装置及び運搬具(純額)	※2 6,950	※2 8,489
工具、器具及び備品	10,998	12,487
減価償却累計額	※3 △8,096	※3 △9,192
工具、器具及び備品(純額)	2,901	3,295
土地	※2 827	※2 827
建設仮勘定	1,422	2,695
有形固定資産合計	13,955	17,189
無形固定資産		
ソフトウェア	320	232
その他	83	94
無形固定資産合計	403	327
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 330	※1 294
その他	512	436
貸倒引当金	△56	△55
投資その他の資産合計	787	674
固定資産合計	15,146	18,191
資産合計	37,336	45,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,819	※2 2,898
短期借入金	※2 514	※2 390
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	614	360
賞与引当金	247	414
その他	2,007	2,632
流動負債合計	6,261	6,753
固定負債		
長期借入金	350	293
役員退職慰労引当金	165	173
退職給付に係る負債	591	453
その他	6	11
固定負債合計	1,113	932
負債合計	7,375	7,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	21,367
自己株式	△602	△602
株主資本合計	28,566	33,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	52
為替換算調整勘定	1,376	4,558
退職給付に係る調整累計額	△8	88
その他の包括利益累計額合計	1,376	4,699
少数株主持分	17	111
純資産合計	29,960	37,997
負債純資産合計	37,336	45,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,838	37,214
売上原価	※3 21,172	※3 23,628
売上総利益	11,665	13,586
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,060	1,047
役員報酬	93	95
給料及び手当	1,440	1,640
賞与引当金繰入額	128	165
退職給付費用	79	67
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
福利厚生費	308	373
旅費及び交通費	221	294
通信費	87	94
賃借料	171	207
消耗品費	35	46
研究開発費	※2 841	※2 911
その他	1,550	1,757
販売費及び一般管理費合計	6,029	6,713
営業利益	5,635	6,872
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	3	3
為替差益	631	31
その他	25	9
営業外収益合計	668	58
営業外費用		
支払利息	17	10
ゴルフ会員権評価損	8	3
その他	44	8
営業外費用合計	70	22
経常利益	6,233	6,909
特別利益		
企業立地助成金受入益	9	9
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産除却損	※1 362	※1 313
減損損失	※4 122	—
特別損失合計	484	313
税金等調整前当期純利益	5,758	6,605
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,363
法人税等調整額	△138	89
法人税等合計	1,350	1,452
少数株主損益調整前当期純利益	4,407	5,152
少数株主利益	8	83
当期純利益	4,399	5,068

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,407	5,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	42
為替換算調整勘定	1,230	3,193
退職給付に係る調整額	—	97
その他の包括利益合計	1,245	3,333
包括利益	5,653	8,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,644	8,391
少数株主に係る包括利益	8	94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	12,579	△602	24,398
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	12,579	△602	24,398
当期変動額					
剰余金の配当			△228		△228
当期純利益			4,399		4,399
その他			△2		△2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,168	△0	4,168
当期末残高	5,640	6,781	16,747	△602	28,566

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△4	144	—	140	8	24,548
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	144	—	140	8	24,548
当期変動額						
剰余金の配当						△228
当期純利益						4,399
その他						△2
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1,231	△8	1,236	8	1,244
当期変動額合計	14	1,231	△8	1,236	8	5,412
当期末残高	9	1,376	△8	1,376	17	29,960

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	16,747	△602	28,566
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,640	6,781	16,758	△602	28,577
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
当期純利益			5,068		5,068
その他			△2		△2
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,608	—	4,608
当期末残高	5,640	6,781	21,367	△602	33,186

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	1,376	△8	1,376	17	29,960
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	1,376	△8	1,376	17	29,972
当期変動額						
剰余金の配当						△457
当期純利益						5,068
その他						△2
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	3,182	97	3,322	94	3,417
当期変動額合計	42	3,182	97	3,322	94	8,025
当期末残高	52	4,558	88	4,699	111	37,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,758	6,605
減価償却費	2,743	2,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△50
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	17	10
為替差損益 (△は益)	150	△145
固定資産除却損	362	313
減損損失	122	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△696	△40
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102	239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774	△661
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△190	△28
その他	102	35
小計	7,613	9,246
利息及び配当金の受取額	11	17
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△1,388	△1,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,218	7,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,427	△4,270
無形固定資産の取得による支出	△50	△101
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	9	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△4,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,875	△93
長期借入金の返済による支出	△61	△56
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△228	△457
リース債務の返済による支出	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,167	△610
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,860	3,455
現金及び現金同等物の期首残高	5,773	7,634
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,634	※ 11,089

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社

IRS(S)PTE. LTD.

上海意力速電子工業有限公司

IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

株式会社イリソコンポーネント

IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED

IRISO U. S. A., INC.

IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH

意力速（上海）貿易有限公司

IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.

IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.

意力速(上海)電子技術研発有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イリソエンジニアリング

アイアールエスサービス株式会社

IRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD. の3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U. S. A., INC.、意力速（上海）貿易有限公司、意力速(上海)電子技術研発有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、株式会社イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD.、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD. の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）
連結子会社は主として、移動平均法による原価法又は低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成17年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	20～56年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

海外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた15百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	58百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	151百万円	151百万円
計	216百万円	210百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	55百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
土地	13百万円	13百万円
計	74百万円	68百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1百万円	2百万円
短期借入金	514百万円	390百万円
計	516百万円	393百万円
上記のうち工場財団設定分		
短期借入金	514百万円	390百万円

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	182百万円	125百万円
工具、器具及び備品	118百万円	69百万円
建設仮勘定	46百万円	68百万円
計	362百万円	313百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	841百万円	911百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	130百万円	149百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県常陸大宮市	遊休資産	機械装置 工具、器具及び備品 建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

機械装置、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定については、収益状況を鑑み、その収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置102百万円、工具、器具及び備品17百万円、建設仮勘定2百万円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込が無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	846,123	28	—	846,151
合計	846,123	28	—	846,151

(注) 普通株式の自己株式数の増加28株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	利益剰余金	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	—	—	12,291,849
合計	12,291,849	—	—	12,291,849
自己株式				
普通株式	846,151	—	—	846,151
合計	846,151	—	—	846,151

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	686	利益剰余金	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,634百万円	11,089百万円
現金及び現金同等物	7,634百万円	11,089百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア（中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム）・欧州（ドイツ）・北米（アメリカ）の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,058	15,776	5,593	4,409	32,838	—	32,838
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,659	19,047	9	2	37,719	△37,719	—
計	25,718	34,823	5,602	4,412	70,557	△37,719	32,838
セグメント利益又は損 失(△)	2,128	4,223	△70	155	6,436	△800	5,635
セグメント資産	19,052	21,632	3,045	1,734	45,465	△8,129	37,336
その他の項目							
減価償却費	784	1,954	3	1	2,743	—	2,743
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,406	1,069	2	0	2,478	—	2,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△800百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,129百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,061百万円及び債権と債務の相殺消去△9,190百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,000	17,886	6,537	5,790	37,214	—	37,214
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,028	19,703	11	1	39,744	△39,744	—
計	27,028	37,590	6,548	5,792	76,958	△39,744	37,214
セグメント利益	2,064	5,414	125	267	7,872	△999	6,872
セグメント資産	20,299	29,196	2,433	2,439	54,368	△8,684	45,684
その他の項目							
減価償却費	772	2,142	4	0	2,920	—	2,920
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,711	1,654	4	0	4,371	—	4,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△999百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,684百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,009百万円及び債権と債務の相殺消去△9,694百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,058	10,316	5,460	5,593	4,409	32,838

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
3,896	5,878	3,204	976	13,955

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
7,000	11,809	6,077	6,537	5,790	37,214

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
- (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
- (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
4,599	7,000	4,163	1,426	17,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、遊休状態にある事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計期間においては、「日本」セグメントで122百万円でありま
す。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,616円15銭	3,310円07銭
1株当たり当期純利益	384円37銭	442円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,399	5,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,399	5,068
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,724	11,445,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。